⑷ Delivery period : From 1 December, 2025 through 30 November, 2026.

⑸ Delivery place : as in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D on "manufacture of product" or "sale of product" in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥ be an Electricity Retailer registered under the Article 2—2 of the Electricity Business Act.

⑦ have fulfilled the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧ have officially received the grant of the bid manual from orderer.

⑺ Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　16, September, 2025.

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　8, October, 2025.

⑼ Contact point for the notice : Accounting Department, Miyoshi office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—2—1 Toukaichinishi, Miyoshishi, Hiroshimaken, 728—0011 Japan TEL 0824—63—4121 ex. 225

⑽ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年８月15日

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特単契第1169号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

海上保安試験研究センターほか２箇所で使用する電気（単価契約）

年間予定使用電力量

①　海上保安試験研究センター
338,800kWh（契約電力148kW）

②　有明船艇基地
468,300kWh（契約電力149kW）

③　台場官庁船専用桟橋
626,500kWh（契約電力238kW）

⑶　調達案件及び仕様等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和８年２月１日00：00から令和９年１月31日24：00まで

⑸　供給場所　海上保安試験研究センターほか２箇所

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量での総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売事業者の登録を受けていることを証明した者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、適合証明書の別紙に掲げる条件を満たすこと。

⑹　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—000—683

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8976 東京都千代田区霞が関２—１—３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　作田　　充　電話03—3591—6361　内線2830

⑶　入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。
https://www.p-portal.go.jp

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年９月16日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年10月６日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年10月７日13時30分　海上保安庁入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。